

工業化と教育

東京女子大学 古屋野 正 伍

昭和30年以降における日本経済のいわゆる高成長は、わが国の産業と社会に急激な構造的変化をもたらし、現在もその過程は進行中である。とりわけ新工業地帯の建設によつて、地方中小都市ないし農村地帯に広範囲にわたつて、現在ひきおこされつつある変化の趨勢は、それが各々の地域の従来の経済・社会構造を、全面的かつ根本的に解体・再編成させるものとして重要である。このような急速な工業化による地域構造の変動過程のなかで、最も急速な対策の樹立が望まれながら、それが遅れている分野は教育であろう。そこでわれわれは特に教育の側面から、そこにどのような教育上の問題がひきおこされつつあるか、その対策がいかにか立てられているかを明らかにすると共に、更に今後の教育計画のあるべき姿についても、若干の考察を加えてみた。

そのために工業化による構造変化をつぎの三つの側面にとらえることとし、そのおのおのについて分析を試みることにする。

- (1) 地域社会構造の変動と地域教育の課題 — 特に就業・雇用構造を中心に
- (2) 中小企業の構造変化と勤労青少年教育
- (3) 農業構造の変動と農村・農民教育

1. 地域社会構造の変動と地域教育の課題 — 特に就業・雇用構造を中心に

近年における日本経済の高成長が、設備投資を軸として展開されているものであることは、昭和36年度の経済白書が認めていることである。白書は更に、このことが労働力の不足や、消費者物価の値上りを生んでいることを、かなり卒直にみとめているけれども、これと同時且つ並行的に、就業構造の近代化が進み、中・大企業での雇用が拡大されており、その結果規模別の賃金格差もしだいに縮小されて、結局において、わが国経済の二重構造が解消されるという見とおしに立っていることが注目される。¹⁾しかしながらこの見解は検討を要する多くの問題を含んでいるといわなければならない。

労働白書にも示されているように、農林業就業者の減少が昭和32年から35年にかけては、年平均52万人に及び、このうち家族従業者の減少が、41万人を占めることは²⁾たしかに就業構造近代化の一面を示すものといえよう。しかしながら、近代的雇用分野で拡大されたのは、新規の学卒者への需要であつて、農林業や商工業などの零細企業に、家族労働力としてとどまるものが減つたのも、そのためである場合が多く、そこには前近代的部門から近代的部門への労働力移動が、顕著に見られるわけではないことに注意しなければならない。そして中・大企業での雇用はたしかに増大したけれども、求められているのは新規学卒の若年労働力か、又は高度な技術をもつ熟練労働者であつて、中年以上の不熟練労働力は依然として就職の道をとざされたままである。このような新規学卒者や技能工への需要増加は、企業全般にわたつての傾向で、特に中小企業ではこの種の労働力に対する深刻な求人難が一般化している反面、特殊の技能を持たない

労働力や、農林業部門の家族労働力、ないし中年の不熟練労働力に対する需要は、どの企業分野にも見られない。なおまた、多くの企業は、地方に工場を新設しても、その労働力を周辺の地域からは求めない場合があり、殊にその管理要員には、地方での採用者を充用しないことを建前とする場合が多い。このようにして、新工業地帯の造成による、全国的な工業化のいきおいにもかかわらず、わが国の地域社会の雇用構造は、端的に表現すれば、「労働力の過剰のなかの不足」という現象を呈しているものと見なければならぬのである。

このような状況のなかにあつて、地域教育の課題を考えると、それは少なくとも二つにわけて考察することができよう。その一つは新規若年労働力を供給する労校教育の問題であり、他は過剰をかこつ中年労働者の職業教育の問題である。

まず学校教育の場合についてみることにする。最近の新規学卒者の就職状況を、企業規模別にみれば、表7に示すように、最近のわずか3ケ年の間にもその状況が大きく変つてきている。即ち、100人以上の大規模企業の学卒就業者は、この間に、約23万から35万にふえ、また金属機械産業でも16万から21万にふえている。つまり学卒者の就業分野は、金属機械産業を中心とする大・中企業に集中してきているのである。

この傾向は、社会的分業の高度化にともなり、学卒者の大企業分野への進出を示すものであるとともに、また技術革新によつて、これまで工場管理や技術教育の分野で、いわゆる親方労働者の果たしてきた役割が、それぞれの専門的労働者によつて担当されるようになってきたこと、及びこれに対応する技術そのものの高度化が、学卒者の雇用を増大させたものであることを物語っている。しかしながら、このような技術の高度化を背景として進出した新規学卒労働力は、従来のように、現場ですぐに役立つという実用主義的な教育によつてではなく、高度化したテクノロジーの世界に、十分に対応できるような技術的知識に加えて、経営組織や社会・経済に対する理解を可能にする、基礎的な教育を内容とする一般教育によつて、裏付けられていなければならないであろう。

更にまた雇用構造の高学歴化に伴い、高校進学者の急増に対処する方策が考えられなければならない段階に来ている。殊にいわゆる「所得倍増」の期間内に、工業高校程度の技術者は約44万人の不足が見込まれるといわれ、この線に添つて、学校制度や教育内容の再編成、ないし教員の養成や再教育が強く要望されている。このようにして従来からの教育問題は、最近特に高等学校教育に集約されてきたと見ることができる。そしてこれは全国的な性格をもつものであると共に、地域的な性格をも多分にそなえている問題であるのである。

つきに中高年令層を技能化するための職業教育の問題である。中高年令の離職者は、産業構造の变革や技術革新の進展などによつて、地域的に一時に集中して発生する場合（例えば炭鉱離職者や駐留軍解職者）と、特に今後広い地域にわたつての発生が見込まれる、才一次産業を主とする、職業希望者の場合とが考えられる。ところでこの分野は、その緊要性にもかかわらず、全国的に甚しく遅れが目立っている。現在わが国の職業訓練は、公共職業訓練と事業所内職業訓練と

に大別される。このうち特に公共職業訓練についてみると、これは求職者および雇用労働者を対象として行われるもので、一般職業訓練のほか、失業者、引揚者に対するもの、身体障害者に対するものなどがある。しかし受講者は高校、中学の新規卒業者が大部分で、中高年令層は極めて少ない。その上訓練所の数（昭和34年4月現在304ヶ所）が不足し、敷地は狭く建物、設備も貧弱である。殊に機械設備の陳腐化は、訓練修了者が就職後その企業内の設備に即応できないこととなり、致命的な弱点といわなければならない。この分野ではすべての点において、根本的な対策のたてなおしが必要されるのである。³⁾

2. 中小企業の構造変化と勤労青少年教育

いわゆる高成長は、特に中小企業に対してどのような構造的変化をもたらしたであろうか。先ず指摘されることは、一方において巨大企業の経営がますます多角化されると共に、これが関連する中小企業を系列化することによつて、それへの支配を強めようとする傾向である。

この傾向は特に機械工業部門（特に自動車、電気器具、工作機械など）において顕著に見られる。事実この部門では中小企業の生産拡大ないし発展が急速になされている。即ち一方における大企業の発展が、部品メーカーや外注加工工場への依存度を、急激に上昇させつつあることは、表2に示すように、新工場と外注加工工場との延労働時間数の増加率の対比にもあらわれている。そして特に急速な成長を示しているのは、上層の中企業であるが、このことは決して巨大企業による中小企業の相対的な弱体化を示すものではなく、むしろ逆にそれが中小企業への支配力を拡大しているものであることに注意しなければならない。つまり、系列下にある中小企業がいかに大きく成長しても、それはあくまでも下請ないし従属企業としての発展であつて、巨大親企業への奉仕関係は本質的にはすこしも変わらないのである。

つきに注意すべき事実は、社会的分業の進展にともなつて、或る特殊な製品や技術をもつて、独自の分野に進出してきた中小企業の成長という事実である。これらのなかには、中企業のワタをこえて、既に大企業の範疇にはいるものも多く形成されてきており、この事実は、現在証券市場で活況を呈している、いわゆる店頭公開企業の発展にあらわれているといえよう。⁴⁾

このような特殊な企業の高成長をうながした条件は、それがますます巨大化する従前の大企業の関連部門に属しているためだけでなく、特殊な製品分野をもつか、または消費構造の変化に適合した新製品分野を占めていることによるものである。しかしながら、このような形の中・大企業の成長も、従前からの巨大企業の支配力を相対的に弱めたことにはならず、むしろ巨大企業への資本集中の条件をなすものであつて、それは巨大企業の系列下に従属するものではないけれども、株式取得などの資本投下を通じて支配が行われるものである。⁵⁾

オ3にあげるべき事実は、雇用の機会の増加や労働力不足のため、極端な低賃金に依存したり、無償の家族労働力によつて存立していた零細自営業が没落した事と、巨大企業の製品の迂回生産又は原料加工的末端の小資本による新部門での、零細・小企業の新生ないし増加の傾向である。即ち前者の場合は、食料品等の消費財関係の業種における、零細企業の減少傾向にあらわれてお

り、後者の場合は、金属機械製品やプラスチック加工関係の業種における新企業の成立に見られる。⁶⁾

このようにして、全体としては高成長の経済構造のなかで、中小企業の資本としての性格は、たしかに強化されたと見てよいであろう。しかしこのような一般的情勢のなかにあつても、中小企業が大企業と比較して、格段に低い賃金水準を基礎として大企業に対抗し、またこの低賃金による労働を基礎として、巨大企業に利潤と蓄積の源泉を提供する役割を果たしていることは、現在も決して変つてはいないのである。そしてこのことを通じて、巨大企業の中小企業に対する支配範囲が拡大すると共に、その支配力も全体として強まつてきているといえよう。高成長下にある現在の中小企業は、このような産業構成の高度化の進展するなかで、新しい生産力の水準と社会的分業の深化に適応しながら、その部門内部で階層分化をおこし、その格差を増大しているのである。

このようにして高成長による産業構造の変化のなかにあつて、一方に巨大企業への従属体制を強めながら、内部的に両極分解の過程を経つつある、わが国の中小企業に従事する勤労者の教育は、どうあるべきであろうか。問題は少なくとも二つの側面においてとらえられるであろう。即ちその一は、今後中小企業に従事しようとする青少年に対する学校外教育の問題であり、その二は、変動過程にある中小企業の内部における、従業員再教育の問題である。

先ず義務教育を終えた青少年に対する成人教育の問題についてみる。周知のように成人教育は学習者自身の学習への要求によつて成立する点において、学校教育とは異なるものであるが、このうちで特に中小企業従業者の供給源となつているのは、いわゆる各種学校であろう。各種学校は、特に戦後大きな発展をとげた制度であつて、文部省の認可をうけたものだけで約8,000校(昭和34年5月現在)、在籍生徒数合計120万人に近い。そして表3に見るように、最近特に、自動車、簿記、珠算、栄養、家庭、タイプ、美術などの学校がふえているが、数では、日常生活と職業生活に直接役立つ種類の学校の多いことがわかる。そしてこれから送り出される修了者は、栄養士、美容師、自動車運転手など国家試験による資格認定を必要とする職種に属するものが多く、また大学で養成される専門技術者と異なり、その地位の低いいわゆる専門実務者の多いことが知られる。また表4に示すように、各種学校の学習内容が、成人学校にくらべて一般教養科目が少なく、反対に生活技術に関するものが圧倒的に多いのが特色である。そして生産即ち職業技術に関する科目はあまり多くないけれども、その大部分が資格認定につらなるものであることもその一特色である。これは中小企業一般が、すぐに役に立つ実務者を要求する傾向に合致するけれども、この要求にこたえて、できるだけ短期間でできるだけ多くの人数を送り出す必要から、各種学校がしだいにマス・プロ的教育機関として乱立する傾向は、警戒を要するものである。このような各種学校のもつ種々の問題点には、この際十分に再検討を加える必要がある。殊にそれが各施設相互間の連絡のないままに、無秩序に乱立する傾向を排し、真に有効な機関とするためにも、これを統一的に組織化する必要があると思われる。この措置は、今後中小企業の

体質改善をはかる意味においても、重要なものではなからうか。

次に企業内教育の問題に移る。その中心はいわゆる従業員教育であつて、これには大別して、(1)行政機関が行うもの、(2)民間団体が行うもの、及び(3)企業自体が行うものがある。このうち行政機関によるものや、商工会議所などの民間団体が行うものは、総じて中堅以上のいわゆる幹部教育に限られる傾向が強い。そして経営や技術の指導の行われることもあるが、多くは労働者や下級者に対する心がまえなどを説くうちに、いわゆる幹部意識をうえつけようとするたてまえのものである。これらに対して、企業自体がその従業員を対象に行う教育は、その大部分が社内の幹部によつて行なわれており、「教育者」というよりもむしろ一方的な「訓練」と呼ぶにふさわしいものが多い。そしていわゆる「店員教育」に見られるように、学習者の側からする自発的な学習であるよりも、業主からの強制であるか、または単なるレクリエーションにおわる場合がしばしば見られる。しかしながら、従業員教育が真に客観的にも有効な実績をあげるためには、経営者側の好みによる無計画な仕方によるものではなく、従業員自らの自発的意思に基づいて、公的な教育機関をとおして、明確に組まれたスケジュールにもとづいて実施されるものでなければならぬであろう。

3. 農業構造の変動と農村・農民教育

いわゆる高成長下にある日本農業は、果たして「農業構造改善のためのいろいろな条件が、従来より進み、農業部門のなかにも、それに対応した動きが萌芽的に示されるようになってきた」⁷⁾と見てよいであろうか。農業構造改善の重大要件が、経営規模の拡大と労働生産性の上昇とにあることは、誰も異論のないところであろう。しかしこのことが、農業労働力の流出によつてのみ達せられるとする考え方には、種々検討すべき問題が含まれている。

たしかに、農家人口の他産業への流出は近年殊にいちぢるしく、それは表5にもあらわれている。即ちここには少なくとも二つの注目すべき傾向が見られる。一つはいわゆる在宅の通勤者が大巾に増大していることであり、いま一つは特に流出者の多い層が年令20才以上の青年層、家族内地位ではあととりにみられることである。これは特に工業都市近郊の農村に著しい傾向で、これがいわゆる農業から都市への「地すべりの移動」の現象である。そして注目すべきことは、このような移動の起こる原因が、あくまでも農村の側にあるもので、即ち、農業所得の低さや農村自体の貧困にあるということである。

更にこのような農業労働力の大量な流出は、兼業農家の増大をもたらす結果ともなっている。それは表6に示すように、最近5年間に兼業農家、それも農業を従とし兼業を主とする農家で、経営規模にして1.5町未満のものが大巾にふえている。そしてその反面、専業農家が大きく減少しているけれども、農家全戸数はきわめてわずかしか減少してない。このように零細兼業農家が顕著に増大する反面、全農家数がわずかしか減少しないという傾向は、固定化するのではないかと思われる。なぜならば、農地改革後、農地はその所有や転用に種々の制限が加えられており、また強い耕作権の擁護規定などがあつて、売れば大きな収入が得られるけれども、それ自体とし

ては収益が少なく、しかも農地として貸せば殆んどどうばわれると同じような条件におかれているのである。そのため、たとえ世帯主が他に転業しても、農地を農地として持ちつづける限り、家族の誰かがこれを耕作しなければならないからである。その結果農業は老人や女子の労働にしわよせされることになるのである。

このようにして農村労働力の流出は、決してそのまま経営規模の拡大につながるものではなくまた零細兼業農家の増大も、それが脱農化への近道ではなく、かえつて、長期化し、累積化し、これが専業農家の間に介在して、経営の近代化をおくらせる原因ともなることが憂慮されるのである。これに加えて、高成長にともなり雇用労賃の上昇は、一面農家の雇用労働者の減少ないし不足を招く結果となり、この点からも大農経営はその成立の基盤を失うのである。

しかしながら、日本農業の体質改善をはかろうとするとき、その問題解決の契機となるのは、やはり、やはり農業人口の他産業への流出にほかならない。たじこの場合才二次・才三次産業の雇用政策が、低賃金・低コストのいわゆる帰農政策であつてはならず、それは農民の立場に立つて社会保障を中心においた、真の完全雇用政策でなければならない。このようにして、体質改善のための方策は、あくまでも農村・農民の側から行われるものでなければならない。今後の農民教育も、このような基盤の上にきづけられる必要があり、その主なねらいは、自営農民の育成という方向に向けられなければならないのである。

ところで現在の農村・農民教育は、果たしてそのような方向をとるものであろうか。行政当局が主導して、農村の次三男を対象に実施してきた教育活動に、二三のものがある。一つはいわゆる開発青年隊と名づけられており、これは建設省が一般土木事業に従事しようとするものを対象に行うもので、直接農村振興を目指すものではない。また農林省が主宰するものに、農村建設青年隊がある。これは農村の次三男が、自治組織で生産の開発などの公共事業に参加し、科学技術、農業技術、社会科学、その他一般教養を身につけ、就業の機会をつくるものである。そして一年の活動が終ると、希望によつて自作農としての道が保証され、身につけた技術によつて他の職に転じることもできる。更に補助金によつて区町村が実施するものに、農村青年建設班があつて、これは農業技術の改善や、機械化、共同化、生活改良など、自分の町や村の問題に正面から取り組んだ活動を行うところに意義がある。しかし期間は2,3ヶ月の短期間にすぎない。その他青年・婦人の自主活動を促進するねらいをもつ、青年研修所の施設もあるけれども、これらのすべてを通じて問題となる点は、終了者の将来の方向づけが必ずしも明確でないことである。その他農事研修などの農業改良事業があり、また農協による婦人部の活動もあるが、いずれも十分な効果をあげているとはいい難く、真に自主的な農民の育成という目標には遠いのである。しかしながら、日本農業の将来のためには、農民教育のありかたが、急場をしのごう間に合わせ的な性格を脱して、ながい将来の見とおしのもとに再編成せられなければならないのであろう。

表1 規模別にみた学卒就職状況

産業規模	実数(千人)		構成比(%)	
全産業計	616(438)	688(411)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
500人以上	101(70)	161(97)	16.4(16.0)	23.4(23.6)
100人~499人	129(89)	189(109)	20.9(20.3)	27.5(26.6)
15人~99人	211(144)	220(125)	34.3(32.8)	32.0(30.3)
14人以下	175(135)	118(80)	28.4(20.9)	17.1(19.5)
金属機械	156(122)	207(144)	25.3(27.8)	30.1(35.0)

労働省、職業安定業務統計

中学・高校卒計、たゞし()内は中学卒のみ。

表2 親工場と下請工場との延労働時間数の増加率比較

(30年度上期=100)

		総労働時間数 (A)=B+C	親工場			外注加工工場 場合計直接労働時間数 (C)
			計(B)	直接労働時間数	間接労働時間数	
工作機械	32年度上期	148	142	148	102	172
	35下	196	171	178	129	284
産業機械	32上	150	124	130	112	296
	35下	226	179	182	174	489
重電機	32上	174	148	154	138	292
	35下	241	190	193	184	473
通部 信機品	32上	207	191	193	176	275
	35下	390	331	336	299	648
自動車	32上	156	127	137	107	188
	35下	262	204	205	201	325
自動車部 車品	32上	161	137	134	146	219
	35下	281	211	202	234	450

経済企画庁「機械工業の下請依存度に関する調査」から集計

したもの(昭和36年度経済白書 P.401)

表3 各種学校における種別校数比較

種 別	校 数	
	昭 25	昭 30
普 通	166	285
農 業	26	29
工 業	119	109
自 動 車	25	106
商 業	21	83
簿 記 , 珠 算	187	857
和 洋 裁	3,025	4,641
家 庭 養 育	75	239
栄 養	22	129
保 育	12	17
宗 教	28	38
産 婆 , 看 護 婦 人	157	217
鍼 灸	9	11
理 容	37	92
タ イ プ ス ト	56	176
語 学	123	184
美 術	10	30
音 楽	23	58
編 物 , 手 芸	0	524
そ の 他	69	365

生活科学調査会編、日本の成人教育、1961年 P.27

表4 成人学校と各種学校との学習内容の比較(%)

	一般教養	生活に関するもの	生産に関するもの	体育・クに関するもの	その他	計
成人学校	40.1	29.4	17.9	6.4	6.4	100
各種学校	6.1	70.9	21.3	1.3	0.4	100

生活科学調査会編、日本の成人教育、1961年 P.30

表5 農林漁家世帯員の他産業への就職状況

項目別	昭和33年度		同34年度		34/33年	
	人員	割合	人員	割合	増加率	寄与率
新規就職者数	327,300人	100.0%	639,800人	100.0%	121.3人	100.0%
離村就職	382,800	72.6	410,900	64.2	107.3	25.0
在宅就職	144,500	27.4	228,900	35.8	158.4	75.0
19才以下	394,700	74.9	453,800	70.9	115.0	52.5
20才以上	132,600	25.1	186,000	29.1	140.3	47.5
離村	44,800	8.5	49,300	7.7	110.7	4.0
在宅	35,800	6.8	67,400	10.5	188.3	28.1
経営主	80,600	15.3	116,700	18.2	144.8	32.1
あとり	44,670	84.7	523,100	81.8	117.1	67.9
その他の家族						

農林省 農林漁家就業動向調査報告 (昭・34年度)

表6 耕地面積広狭別専業別農業の推移 (都道府県昭30~35年)

耕地広狭別	総数		専業農家		農業を主とする兼業農家		兼業を主とする農家	
	30年	35年	30年	35年	30年	35年	30年	35年
総数	5,838	5,810	2,026	1,957	2,214	1,979	1,599	1,874
3反未満	1,281	1,263	154	157	189	131	939	976
3~5反	1,014	989	204	185	410	306	400	499
5反~1町	1,963	1,903	732	656	1,005	903	226	344
1~1.5町	984	999	545	535	418	428	21	36
1.5~2町	377	402	243	255	131	142	3	6
2~2.5町	132	147	91	100	40	45	1	1
2.5~3町	48	54	34	38	13	15	0	0
3町~5町	28	34	21	25	7	9	0	0
5町以上	1	2	1	1	0	0	0	0
例外規定	10	7	2	3	3	1	8	11
増減	-28	-18	-69	+3	-69	+3	-235	+275
	-18	-25	+3	-19	+3	-104	+99	+37
	-60	+15	-76	-10	-76	+10	+15	+118
	+25	+25	+12	+9	+12	+11	+3	+3
	+15	+6	+6	+6	+6	+2	0	0
	+6	+6	+1	+1	+1	0	0	0
	+7	+7	+3	+3	+3	1	8	11

1960年センサス農家調査結果概要1巻

- 註 1) 昭和36年度経済白書才1部総説
2) 労働白書、1961年版、P.117、才1-37表、従業上の地位別就業者の推移
3) 最近(昭和36年6月21日)中央職業訓練審議会によつて、中年層離職者に対する職業訓練の実施に関する答申が出された。
4) 店頭公開企業数の増加は、30年以降36年1月まで、東京で167社にのぼり、本年度の公開予定会社は、東西あわせて150社を下らないと推測されている。
中村秀一郎「最近における中小企業の構造変化」
都市問題 1961年9月号 P.16
5) 「中規模企業の成長とその資本調達」
経済企画庁、経済月報、1961年5月号
6) 昭和36年度経済白書、才3部Ⅱ, 2, 「消費財産での新しい変化」P.406~416
7) 昭和36年度経済白書、才3部Ⅱ, 3, 「高度成長下の農業」P.417

千葉県長期教育計画

東京都立教育研究所 伊藤和衛

一、これまでの経過

千葉県は従来才一次産業を主体とした貧困県であつたが、京葉工業地帯の造成が緒につき、着々その事業が遂行されるにつき、産業構造も漸時高度化し、才二次産業の比率が相対的に増加してきた。これに伴い県民所得も才次に高まつてきている。けれども、国民所得と比較してまだまだ低位にあり、今後ますます強力な施策を必要としている。これがために、京葉工業地帯の造成をより一層つよくおしすすめる必要から産業計画を軸に千葉県総合開発計画を樹立し、それに基づいて土地造成事業の円滑な実施、産業基盤(港湾・道路・鉄道・工業用水道等)の整備、県民生活基盤(住宅上下水道・文教施設・レクリエーション施設等)の拡充、産業構造の高度化を支える技術水準の向上、人的能力の開発そして中小企業の近代化と生産性の向上を図つていこうとしているわけである。これがため、まず1960年度において京葉臨海工業地帯造成計画(案)を策定したのであるが、1961年度に入りこれを千葉県の長規産業計画にまで拡充発展せしめこの中に長期教育計画を位置づけようとして、この4月以来精力的な計画策定を続けている。

千葉県長期教育計画の策定は本年4月の県教育庁内に学務課長を主幹とする委員会によりすすめられているが、その中核体は千葉県教育研究所内に設けられた臨時教育調査室(室長 鱸副所長、主任 市原主査、顧問 伊藤和衛)である。

二、教育計画策定のための共通理解

(一) 教育計画策定の理論的背景